

第 100 回 理 事 会 議 事 次 第

日本商品先物振興協会

日 時 平成 25 年 9 月 17 日（火） 正午

場 所 日本商品委託者保護基金 会議室

議 案

第 1 号議案 入門用書籍（テクニカル編）の制作・出版について

そ の 他

以 上

入門用書籍（テクニカル編）の制作・出版について（案）

【企画趣旨】

商品先物市場の振興を図るため、テクニカル分析を主眼に据えた入門用書籍を、平成25年2月に出版した『「商品先物取引」入門』（ダイヤモンド社）の続編として制作・出版する。投資家から指摘されている商品先物の「勉強材料」不足を補うと同時に、FX及び株取引の既存客または潜在的な個人のテクニカルトレーダーに対して商品市場参入の動機づけとする。

＜参 考＞

1. FX、株取引におけるテクニカル取引の人気度は高いこと。
(ダイヤモンド社刊、現在入手可能な書籍)
 - ▶株取引：「マンガと図解で株チャートの達人になる！」ほか19冊
 - ▶FX：「FXトレード演習帳＜チャート攻略編＞」ほか9冊
 - ▶商品：なし
2. アンケート結果～商品取引は「勉強材料がない」「価格変動要因がわからない」
(イベント会場アンケート結果)
 - ▶Tokyo Gold Festival（2013年7月、回答数47）
 - ⇒「勉強材料がない」(10)、「価格変動要因がわからない」(6)
 - ▶投資戦略フェア（2013年3月、回答数46）
 - ⇒「勉強材料がない」(16)、「価格変動要因がわからない」(6)

【プロモーション等による相乗効果】

同書籍は一般書店及びネット書店での流通、出版社とのタイアップによる定期刊行物やマネー（投資）サイトでの紹介、「みんなのコモ」「みんなの株」「Yahoo!ファイナンス」での紹介や読者プレゼントを通じて認知度を高める。また、商先業者及び関連団体のセミナー等における利用に役立てると同時に、著者を講演者とするセミナーを提供するなど、書籍の刊行とその他の広報活動とを結び付けて相乗効果を狙う。

【著者候補者】

- 「みんなのコモ」コラムの閲覧数で上位の小次郎講師（手塚宏二氏）に原稿を依頼する。
* 「みんなのコモ」連載中の小次郎講師による「テクニカル分析シリーズ」の7月のアクセス数はランキング上位10本中7本を独占。月間の合計閲覧数は約1万3千。
1年以上前の著作が現在も継続的に読まれている。

以 上

平成 25 年度税制アンケート調査の結果（速報値）について

1. 調査の概要

(1) 調査実施時期

平成 25 年 7 月下旬～8 月上旬

(2) 調査方法

①本会会員である商先業者の顧客であって、各社により無作為に抽出された者に対して調査票または調査用 URL を送付する方法

（抽出数は各社が保有する顧客口座数に応じて本会から依頼）

②本会 WEB サイトに調査用ページを開設し、当該ページを訪問した者に回答を書き込んでもらう方法

(3) 調査票回答者数

928 名（郵送 340 名、ネット 588 名）

2. 調査の結果（速報値）

(1) 損益通算の認知状況

デリバティブ取引（商品先物取引等、金融商品先物取引等及びそれらを原資産とするオプション取引）により生じた損益は互いに通算できることを知っていたか。

選択肢	回答数	割合
知っていた	607	65.4%
知らなかった	302	32.5%
無回答	19	2.0%
合計	928	100.0%

(2) 損失の繰越控除の認知状況

損失が生じても、翌年以降 3 年間繰越控除が可能なことを知っていたか。

選択肢	回答数	割合
知っていた	804	86.6%
知らなかった	104	11.2%
無回答	20	2.2%
合計	928	100.0%

(3) 損益通算の範囲拡大で通算を希望する金融商品

今後損益通算を希望する金融商品は何か。(複数回答可)

選択肢	回答数	割合
1. 上場株式等	697	75.1%
2. 投資信託	370	39.9%
3. 海外先物取引	335	36.1%
4. 預貯金の利子	212	22.8%
5. 商品ファンド	188	20.3%
6. 公社債	123	13.3%
7. その他	69	7.4%
8. 無回答	38	4.1%
合計	928	100.0%

(4) 商品先物取引に源泉徴収制度が導入された場合の利用意向

選択肢	回答数	割合
1. 源泉徴収制度を無条件に利用したい 商品先物取引単独の(株式取引や他のデリバティブ取引との損益通算に対応していない)制度であっても、1社で取引している場合は確定申告が省略できる場合があるから。	240	25.9%
2. 条件次第では利用したい(1) 他のデリバティブ取引(FXや証券先物取引等)との損益通算に対応している源泉徴収制度なら利用したい。	122	13.1%
3. 条件次第では利用したい(2) 株式取引との損益通算に対応している源泉徴収制度なら利用したい。	168	18.1%
4. 利用したいと思わない ①複数の会社に特定口座を開設していて年間損益がプラスの口座とマイナスの口座がある場合、②前年以前に生じた損失の繰越控除により本年の課税所得を減額したい場合、③年間取引が損失で終わった場合等には確定申告が必要だから。	235	25.3%
5. 利用したいと思わない 他に事業所得がある等の理由でいずれにせよ確定申告をしなければならないから。	118	12.7%
6. その他	18	1.9%
7. 無回答	27	2.9%
合計	928	100.0%

(5) 商品先物取引への非課税口座の導入に係る意向

選択肢	回答数	割合
1. 投資上限額に関わらずNISAの対象としてほしい 投資上限額が現行(100万円)のままでもよいので、商品先物取引を含むデリバティブ取引をNISAの対象としてほしい。	208	22.4%
2. 投資上限額を拡大してNISAの対象としてほしい 投資上限額を現行(100万円)から拡大し、商品先物取引を含むデリバティブ取引をNISAの対象としてほしい。	231	24.9%
3. デリバティブ取引独自の非課税制度創設を希望	307	33.1%
4. 分からない	148	15.9%
5. 無回答	34	3.7%
合計	928	100.0%

(6) 平成24年末の金融商品別の平均投資額*

* 証拠金取引については証拠金預託額、現物取引及び集団投資スキームについては時価額

金融商品名	平均投資額	回答者数
①商品先物取引	566万円	635人
②外国商品先物取引	411万円	37人
③商品CFD取引	188万円	61人
④株価指数等先物取引	798万円	98人
⑤外国金融先物取引	582万円	23人
⑥取引所FX取引	498万円	125人
⑦店頭FX取引	299万円	134人
⑧国内外の上場株式	1,195万円	429人
⑨投資信託	957万円	229人
⑩商品ファンド	332万円	39人

以上